

# 外国人留学生の就職促進について

(外国人留学生の就職に関する課題 等)

平成30年6月  
文部科学省



文部科学省

# 外国人留学生の就職支援に関する閣議決定等

未来投資戦略2017 —Society 5.0の実現に向けた改革— (平成29年6月9日 閣議決定)(抜粋)

- 第2 具体的施策 II Society 5.0に向けた横割課題 A. 価値の源泉の創出  
3. 人材の育成・活用力の強化 (2)新たに講ずべき具体的施策  
iv)外国人材の活用 ④外国人留学生の就職支援

ODA等を活用したアジアにおける高度外国人材育成・還流事業である「イノベティブ・アジア」事業により、本年度から2021年度までの5年間でアジアのトップレベル大学等の1,000人の優秀な人材に対し、本邦の大学院、研究機関等における理工学等科学分野の研究のための留学や日本国内の企業等でのインターンシップの機会を提供することを目指す。また、外国人留学生の日本国内での就職率を向上させるため、本年度から、外国人留学生を対象に、日本語教育、キャリア教育、中長期インターンシップ等を含む「留学生就職促進プログラム」を国内の12大学において実施するとともに、専修学校においても専修学校グローバル化対応推進支援事業を通じ国内企業への就職支援を行う。あわせて、外国人留学生や海外学生の採用を検討している企業等に対しては、外国人雇用サービスセンター等において、雇用管理に関する相談支援やサマージョブ等に係る支援を実施し、外国人留学生等の就職を促進していく。

日本再興戦略改訂2016 (平成28年6月2日閣議決定)(抜粋)

- III イノベーション・ベンチャー創出力の強化、チャレンジ精神にあふれる人材の創出等  
2. 多面的アプローチによる人材の育成・確保等 2-3. 多様な働き手の参画(2)新たに講ずべき具体的施策  
iv)外国人材の活用 ②外国人留学生、海外学生の本邦企業への就職支援強化

外国人留学生の日本国内での就職率を現状の3割から5割に向上させることを目指し、留学生に対する日本語教育、中長期インターンシップ、キャリア教育などを含めた特別プログラムを各大学が設置するための推進方策を速やかに策定し、また、企業との連携実績、インターンシップの実施計画等の観点に基づいた適切な認定等を受けた特別プログラムを修了した者については、プログラム所管省庁の適切な関与の下で、在留資格変更手続きの際に必要な提出書類の簡素化、申請に係る審査の迅速化等の優遇措置を講じた上、来年度より、各大学が同プログラムを策定することを支援する。

加えて、留学生関係団体と連携した普及広報の強化や外国人雇用サービスセンターにおけるインターンシップや就職啓発セミナー等の充実を通じて、関係省庁が連携し外国人留学生の日本国内での就職を推進する。

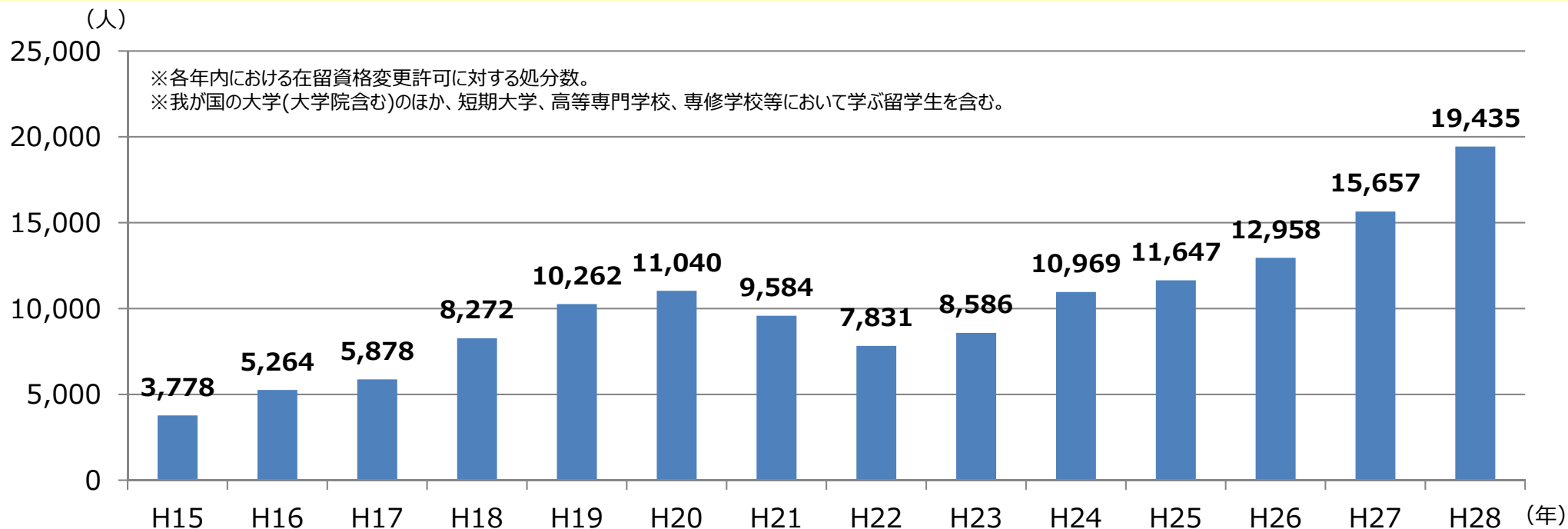
グローバル・ハブを目指した対日直接投資促進のための政策パッケージ(平成28年5月20日対日直接投資推進会議決定)(抜粋)

2. 外国企業進出の障害となっている課題の解決方策 (2)グローバル人材の呼び込み・育成  
②外国人留学生の就職支援

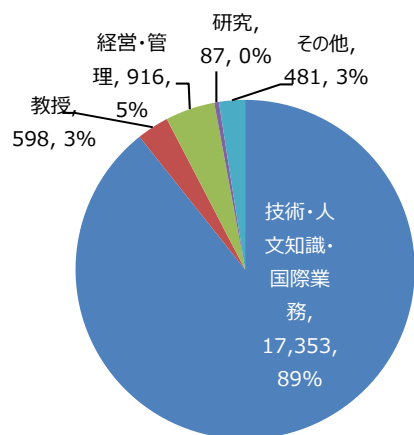
2020年度までに、外国人留学生(学士、修士、博士)の我が国での就職率を5割に引き上げる(2013年度現在約3割)。そのため、以下の取組を行う。  
・大学等において日本企業文化やビジネス日本語等を教える講座の開設を倍増させるとともに、インターンシッププログラムへの参加者数を増加させる。  
そのため、外国人留学生のうち、大学における日本企業文化やビジネス日本語等講座、インターンシップ等の特別プログラムを修了した者に対して、プログラム所管省庁の適切な関与の下で、在留資格変更手続きに必要な提出書類の簡素化、申請に係る審査の迅速化等の優遇措置を講じたうえで、来年度より、各大学が同プログラムを策定することを支援する。併せて留学生向け面接会の地方での開催や、外国人雇用サービスセンターにおけるインターンシップや就職啓発セミナー等の充実を図る。

# 外国人留学生の就職の現状①

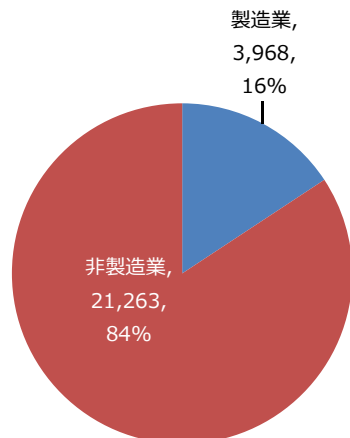
- 本邦の企業等への就職を目的として在留資格変更許可申請に対して処分した数は増加傾向。平成28年は前年比28.1%増で過去最高を記録。



## ○変更後の在留資格別



## ○業種別



## ○出身国・地域別

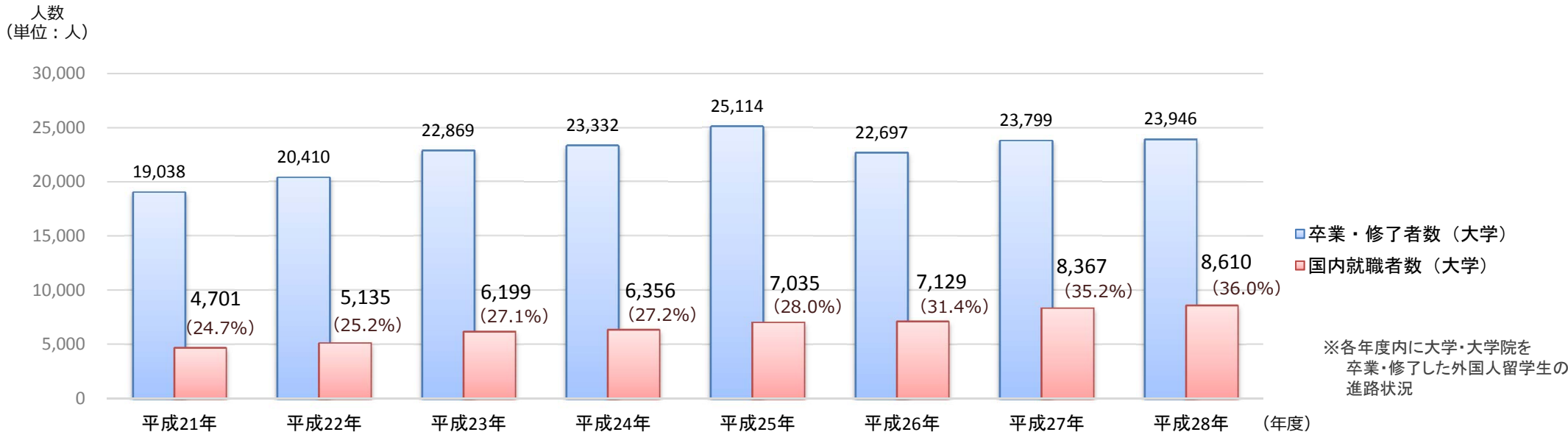
- 中国 11,039人 (前年比 1,192人, 12.1%増)
- ベトナム 2,488人 (前年比 1,335人, 115.8%増)
- 韓国 1,422人 (前年比 134人, 10.4%増)
- ネパール 1,167人 (前年比 664人, 132.0%増)
- 台湾 689人 (前年比 40人, 6.2%増)

(出典) 法務省入国管理局「留学生の日本企業等への就職状況について」

# 外国人留学生の就職の現状②（大学修了者の進路状況）

- 外国人留学生の就職者数は近年増加しているが、各年度に大学・大学院を卒業・修了した外国人留学生のうち、日本国内で就職した外国人留学生の占める割合は4割弱になっている。

## ○大学（学部・院）段階における外国人留学生の卒業・修了及び国内就職の推移



## ○大学（学部・院）を卒業・修了した外国人留学生の進路状況

平成28年度に大学（学部・院）を卒業・修了した者（23,946人）のうち、国内に就職した者は8,610人（約36%）。

(出典)「平成28年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」  
(平成30年2月(独)日本学生支援機構)

## ○外国人留学生の就職支援に関する政府の方向性

「日本再興戦略改訂2016」（平成28年6月2日）において、外国人留学生の日本国内での就職率を3割から5割へ向上させることを閣議決定。

(出典)「平成28年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」  
(平成30年2月(独)日本学生支援機構)

## ○日本における就職を希望する外国人留学生の状況

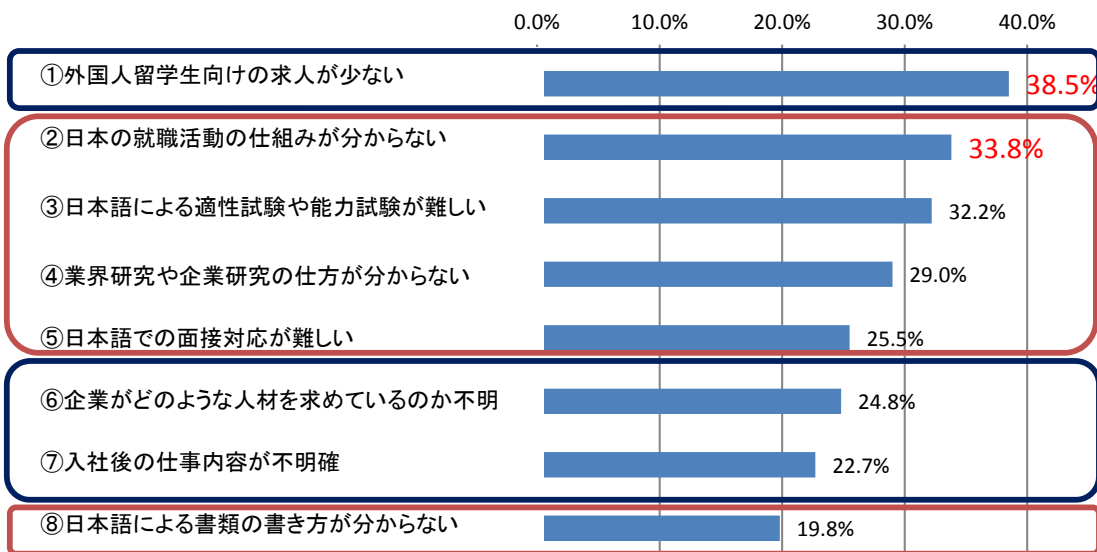
日本における就職を希望する外国人留学生は全体の約64%を占める。

(出典)「平成27年度私費外国人留学生生活実態調査」  
(平成28年9月(独)日本学生支援機構)

# 外国人留学生の就職に関する課題

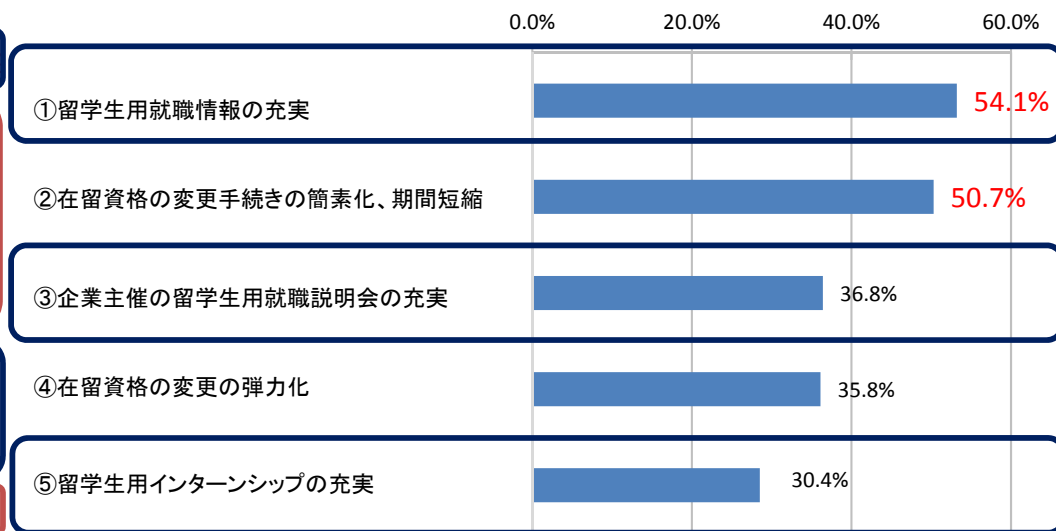
外国人留学生や高度外国人材へのアンケート調査（複数回答可）によると、就職活動上の課題として、  
 ①日本式の就職方法指導や日本語の修得のための支援、②企業による留学生採用枠の拡大や採用枠の明示  
 ③留学生向けの就職情報の充実等が挙げられている。

## ◆外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果



出典：「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果」  
 2015年3月新日本有限責任監査法人（経済産業省委託事業）

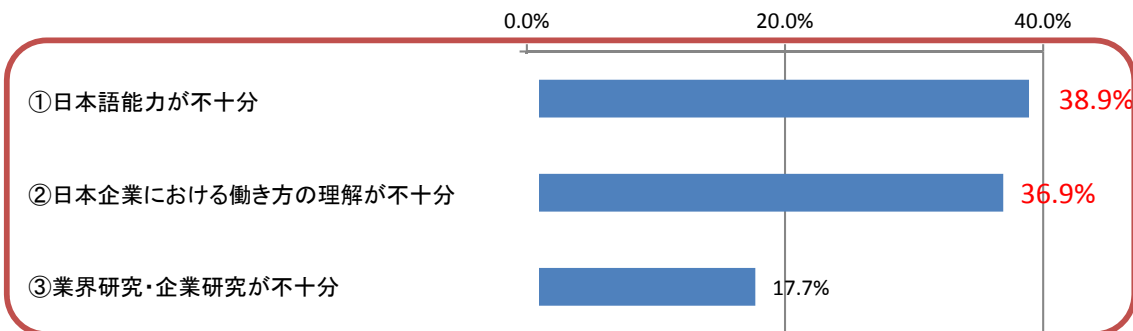
## ◆平成27年度私費外国人留学生生活実態調査



出典：「平成27年度私費外国人留学生生活実態調査」2016年9月（独）日本学生支援機構

一方、企業から見て、外国人留学生が就職活動で改善してほしい点は以下の通り。

## ◆外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果



出典：「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果」  
 2015年3月新日本有限責任監査法人（経済産業省委託事業）

企業側で努力が必要な事項

大学も協力ができる事項

# 留学生就職促進プログラム

平成30年度予算額:362百万円 (平成29年度から開始)

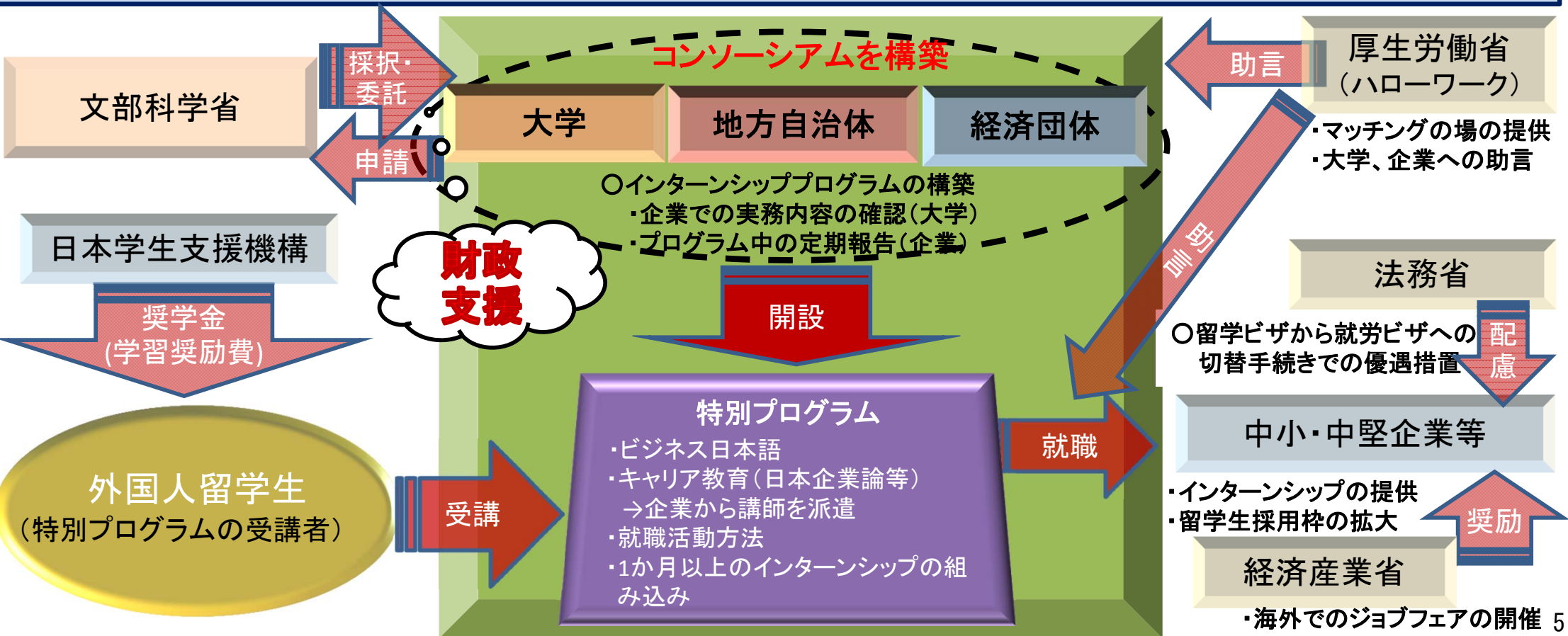
## 事業概要

○課題: 留学生の日本国内での就職における課題として、企業において改善を図るべき点がある一方、大学等においても取り組める内容がある。

【留学生が国内企業で採用されるために求められる能力】

- ・現状、大多数の国内企業内の公用語は日本語であるため、一定水準以上の**日本語能力**が必要
- ・日本企業における**採用慣行**や**働き方**(採用者の将来性や潜在能力を評価、ゼネラリストとしてあらゆる職務に対応できる能力を求める)に関する理解

○対応: 上記を踏まえ、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「ビジネス日本語」「日本での企業文化等キャリア教育」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図る。



# 留学生就職促進プログラム受託機関及び参画機関

平成30年5月現在

受託機関 (申請大学)	参画機関		
	大学	地方公共団体	民間団体等
北海道大学	北海道科学大学	北海道	キャリアバンク(株)
東北大学	宮城学院女子大学、東北工業大学、東北学院大学	宮城県、仙台市	仙台商工会議所、(一社)東北経済連合会、宮城県中小企業団体中央会、東北大学校友会
山形大学	東北公益文科大学	山形県	山形県国際交流人材育成推進協議会
群馬大学	群馬県立女子大学、高崎経済大学、前橋工科大学、共愛学園前橋国際大学、関東学園大学、上武大学、高崎商科大学、高崎健康福祉大学、群馬工業高等専門学校	群馬県、群馬県警察本部、前橋市、高崎市、桐生市、太田市、川場村	群馬県観光物産国際協会、前橋市国際交流協会、高崎市国際交流協会、桐生市国際交流協会、群馬県商工会議所連合会、群馬県商工会連合会、群馬県中小企業団体中央会、群馬県経営者協会、群馬県酒造組合、群馬県経済同友会、上毛新聞社、群馬テレビ(株)、(株)エフエム群馬、サンデンホールディングス(株)、(一財)サンデン環境みらい財団、永井酒造(株)、(株)田園プラザ川場、増田煉瓦(株)、グリーンリーフ(株)、鳥山畜産食品(株)、(株)前田設備、(株)群馬銀行、群馬労働局
東洋大学	島根大学、金沢星稜大学	島根県、石川県、日上市	(一社)島根県経営者協会、いしかわ就職・定住総合サポートセンター、(公財)日立地区産業支援センター、(一社)日本国際化推進協会
横浜国立大学	横浜市立大学	神奈川県、横浜市	(公財)神奈川県産業振興センター、(一社)神奈川県商工会議所連合会、神奈川県商工会連合会、神奈川県中小企業団体中央会、横浜商工会議所、(一社)横浜市工業会連合会、(公財)横浜企業経営支援財団、(株)浜銀総合研究所、(公財)横浜市国際交流協会・国際学生会館、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)横浜貿易情報センター
金沢大学	信州大学	石川県、長野県、福井県、富山県	北陸経済連合会、(一社)長野県経営者協会、(株)北陸銀行、(株)八十二銀行
静岡大学	常葉大学、静岡理工科大学、静岡英和学院大学、沼津工業高等専門学校、静岡県立大学	静岡県、静岡市、浜松市	(公社)ふじのくに地域・大学コンソーシアム、(公社)静岡県国際経済振興会(SIBA)、(公財)静岡県国際交流協会、(一社)静岡県経営者協会、(公財)就職支援財団、(一財)静岡経済研究所、アジアブリッジ企業連絡会、(株)アルバイトタイムス、(株)はまぞう、静岡県行政書士会、(一社)静岡県信用金庫協会、(公財)浜松国際交流協会、静岡労働局
名古屋大学	岐阜大学、名古屋工業大学、名城大学、南山大学	愛知県、岐阜県	愛知県経営者協会、(一社)岐阜県経営者協会、中部経済同友会、(一社)中部経済連合会、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)名古屋貿易情報センター、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)岐阜貿易情報センター、愛知県社会保険労務士会
関西大学	大阪大学、大阪市立大学、大阪府立大学	大阪府、吹田市	(公財)大阪府国際交流財団、(公財)吹田市国際交流協会、(公財)箕面市国際交流協会、(公社)関西経済連合会<グローバル人材活用運営協議会>、大阪商工会議所、(一財)大阪労働協会、大阪外国人雇用サービスセンター、大阪府行政書士会、(株)りそな銀行、(株)池田泉州銀行、三井不動産関西支社、パナソニック(株)、(株)日立ハイテクノロジーズ、カワソーテクセル(株)、(株)i-plug、フォースバレー・コンシェルジュ(株)<TOP CAREER>、(特非)グローバル人材開発センター、(株)トモノカイ、(行)第一総合事務所、(株)NPCコーポレーション、(独)都市再生機構西日本支社、(株)レオパレス21、ユニヴ・ライフ(株)、関西大学生協同組合、(株)ネクステージ、(特非)OUEN Japan、コミュニカ学院、(公財)日本漢字能力検定協会、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部、大阪中小企業投資育成(株)
愛媛大学	—	愛媛県	愛媛県国際交流協会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県経済同友会、愛媛県中小企業家同友会、(一社)えひめ若年人材育成推進機構、(特非)ワークライフ・コラボ
熊本大学	—	熊本県	(一社)熊本県情報サービス産業協会、(一社)熊本県工業連合会、熊本県社会・システムITコンソーシアム